

学校における働き方改革推進の取組について

令和6年11月
栃木県教育委員会

1 「学校における働き方改革推進プラン（第2期）」について

(1) プランの目的

教員が、心身ともに健康で、いきいきとやりがいをもちながら、本来的な業務にしっかりと取り組むことができる環境を整備することにより、本県における教育の質の更なる向上を図る。

(2) プランの位置付け

本プランは、県教育委員会及び県立学校における働き方改革の推進に向けた取組の方向性及び方策を示すものであるが、市町教育委員会に対しても、本プランを参考とした取組を促し、学校における働き方改革を全県的に推進していく。

(3) プランの目標

- ① 教員の時間外在校等時間を1か月で45時間以内、1年間で360時間以内とする。
- ② 業務改善により、教材研究や授業準備、児童・生徒指導に充てる時間が増加した教員の割合を増やす。

（中間目標）上記①を最終目標として、時間外在校等時間が1か月で80時間を超える教員の割合について、
プランの中間年である令和6(2024)年度までに0%とする。

(4) プランの期間

令和4(2022)年度から令和8(2026)年度までの5年間（中間目標を設定）

(5) 取組の方向性 ～重点的に取り組む5項目～

- ①勤務時間の適正化 ②意識改革 ③業務改善 ④部活動指導の負担軽減 ⑤学校運営体制の充実

(6) 働き方改革推進のための取組

本プランの目標を達成するために、県教育委員会と各学校が一体となって、以下の取組を推進する。

※下線は、第2期プランから追記した項目

	県教育委員会における取組	各学校における取組
(1) 勤務時間の適正化	① 勤務時間管理の徹底 ② <u>最終退勤時刻等の設定</u>	① 教職員の出・退勤時刻の把握 ② 最終退勤時刻の設定 ③ <u>定時退勤日の設定</u> ④ 長期休業中の学校閉庁日の設定
(2) 意識改革	① 研修の実施 ② <u>チェックシートによる振り返り</u> ③ 教職員評価の活用	① 発想の転換 ② 業務の洗い出し・可視化 ③ <u>校務分掌等における業務分担の平準化</u> ④ 話合いの場の設定
(3) 業務改善	① 業務の役割分担の明確化・適正化 ② 研修・会合、調査等の見直し ③ 授業改善等の支援の充実 ④ ICTの活用	① 目標や方針の明確化 ② 業務の洗い出し・可視化 ③ <u>校務分掌における業務分担の平準化</u> ④ 話合いの場の設定
(4) 部活動指導の負担軽減	① 栃木県部活動の在り方に関する方針の徹底 ② 部活動指導員の配置 ③ <u>人材バンクの設置・運用</u> ④ 関係機関への協力要請 ⑤ 効率的・効果的な指導法についての情報提供 ⑥ 部活動の地域移行等	① 適切な活動時間・休養日の設定 ② 外部人材の活用 ③ <u>適正な部活動数の設定</u>
(5) 学校運営体制の充実	① 管理職の取組への支援 ② 教員定数の改善・加配等の国への要望 ③ 外部人材の活用 ④ 地域・保護者・関係機関等との連携 ⑤ 労働安全衛生管理の徹底 ⑥ フォローアップ	① 目標や方針の明確化（再掲） ② 組織マネジメントの実施 ③ 地域・保護者・関係機関との連携 ④ 職場環境づくり

2 令和5年度及び令和6年度における「学校における働き方改革推進プラン（第2期）」に基づく県教育委員会の取組について

※下線は、令和6年度に追加・修正した取組

(1) 勤務時間の適正化

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
1 教職員の出退勤時刻の把握 【高校教育課】 【教育政策課】	<p><事業内容> 勤退管理システム（タイムカード）の運用により、勤務時間を客観的に記録・管理を行う。</p>	
	<p><取組・成果> 各県立学校において、勤退管理システムの運用により客観的な管理が行われた。</p>	<p><取組・成果> 引き続き勤退管理システムにより、客観的管理を実施し、教職員の勤務時間に対する意識を変革していく。</p>

(2) 意識改革

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
1 学校における働き方改革 マネジメント研修 【教育政策課】	<p><事業内容> 全ての公立学校長に対して、各学校長が取組の見通しを立てやすいよう特別講話を実施する。 管理職のリーダーシップと学校運営マネジメントにより各学校での業務改善の取組が推進されるよう支援を行う。</p>	
	<p><取組・成果> 県立学校長に対して、リーダーシップと学校運営マネジメントに係る特別講話を実施し、各学校での業務改善の取組推進を図った。また、市町立学校長に対して、オンデマンドでの講話視聴を可能とした。</p>	<p><取組・成果> 市町立学校長に対して、学校運営マネジメントや<u>超勤が80時間を超える教職員ゼロに向けた校内組織の活用に焦点をあてた外部専門家による講話を実施した。</u> また、<u>県立学校長会議において、研修動画を視聴する時間を新たに設け、県立学校における取組の加速を図った。</u>その結果、業務改善を推進する委員会の校務分掌への位置付けをしている学校の割合が増加した。</p>
	<p><課題> 業務改善に関する委員会を校務分掌に位置付けていない学校が一定数あり、校内で働き方改革推進に向けた意思統一がなされていない場合がある。</p>	

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>2 モデル校における先進的な取組の推進</p> <p>【教育政策課】</p>	<p><事業内容> モデル校 20 校（小 7、中 7、高校 4、特支 2）を指定し、各モデル校の業務改善の役割を担う管理職に対して年間を通じて継続的に研修を実施する。令和 6 年度よりモデル校の伴走支援も実施。</p> <p><取組・成果> 集合研修を 1 回、オンライン研修を 4 回、計 5 回実施。各モデル校における業務改善の取組を支援し、1 月には実践報告会を開催するなど、各モデル校の成果を広く普及することにより、各学校における管理職によるリーダーシップのもと主体的な業務改善の取組を促進した。</p> <p><課題> モデル校へのきめ細かな支援が十分できていなかったため、教職員の業務改善に向けた意識の高まりが不十分な学校では、管理職による業務改善の推進の効果が限定的であった。</p>	<p><取組・成果> 集合研修を 1 回、オンライン研修を 3 回、計 4 回実施した。また、<u>各モデル校の伴走支援として、最大年 2 回の訪問支援を実施し、各モデル校におけるボトムアップ型の業務改善の取組を支援している。</u>今年度も、1 月に実践報告会を開催し、各モデル校の成果を広く普及することにより、各学校におけるトップダウンとボトムアップの両輪による業務改善の取組を促進する。</p>
<p>3 教職員評価制度の活用</p> <p>【義務教育課】 【高校教育課】</p>	<p><事業内容> 能力・行動評価及び目標・成果評価の両面から、時間管理の意識を高めたり、業務改善に積極的に取り組ませたりできるよう、教職員評価制度を有効に活用していく。</p> <p><取組・成果> 教職員評価制度を継続して活用し、時間管理や業務改善への意識改革を、更に推進した。</p> <p><課題> 働き方改革や業務改善を意識した積極的な取組について、管理職をとおして教職員に対し更なる意識付けが必要。</p>	<p><取組・成果> 教職員評価制度を継続して活用し、時間管理や業務改善に向けた意識改革を、更に推進した。<u>管理職を対象とした評価者研修においても、働き方改革や業務改善に資する成果を積極的に評価するよう、繰り返し説明を行った。</u></p>

(3) 業務改善

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>1 コンクール等の募集方法の見直し</p> <p>【県教委全体】</p>	<p><事業内容> 公立学校を対象としたコンクール等の募集について一覧表を作成したり、実施団体に校内審査を極力求めないよう依頼したりするなど、各公立学校教職員の負担軽減を図る。</p> <p><取組・成果> 6月に今年度の募集一覧を作成、各公立学校へ送付することで、各学校の負担を軽減した。</p> <p><課題> 一覧掲載のコンクール数が多く、各学校で児童生徒に周知するコンクールを検討する際に時間がかかる。</p>	<p><取組・成果> 引き続き、6月に今年度の募集一覧を作成、各公立学校へ送付することで、各学校の負担軽減を図るとともに、次年度に向けて実施の有無を含めたコンクールの見直しを進めるよう、各部局へ周知を図る。</p>
<p>2 各種研修・会合・協議会等の見直し</p> <p>【県教委全体】</p>	<p><事業内容> 局内の研修等について、実施回数等を調査するとともに、開催方法や内容を見直し、業務の改善を図る。</p> <p><取組・成果> 各種研修等の実施方法等を工夫することで、教職員の負担を軽減した。</p> <p><課題> 負担軽減に向けた研修等の見直しが不十分。</p>	<p><取組・成果> 行政説明中心の研修等はオンラインでの実施とするなど、各種研修等の実施方法の工夫を各課所で検討、見直すことで、更なる教職員の負担軽減を図る。</p>
<p>3 各種調査の見直し</p> <p>【県教委全体】</p>	<p><事業内容> 局内の各種調査について、実施回数等を調査し、調査項目、実施時期を見直すなど、業務の改善を図る。</p> <p><取組・成果> 調査や調査の項目を削減等し、学校の負担を軽減した。</p> <p><課題> 同時期に複数の調査実施があり、各学校の負担感が大きい。</p>	<p><取組・成果> 調査時期の見直しや複数の調査の統合を実施するなど、学校の負担を更に軽減できるよう継続的に取り組むとともに、次年度の調査等について、今年度内に見直しを図る。</p>

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>4 授業支援の充実</p> <p>【健康体育課】</p> <p>【総合教育センター】</p>	<p><事業内容></p> <p>①学校で外部人材を活用することにより、授業支援の充実を図る。</p> <p>②学校等のニーズに応じた情報提供や職員派遣による校内研修サポートを行い、授業改善を支援する。</p> <p>③調査研究、とちぎICTポータルサイトなど総合教育センターWebサイト内の内容の改善及び周知・活用により、授業支援やICT活用の推進を図る。</p> <p><取組・成果></p> <p>①性に関する専門医等派遣事業などを実施し、外部人材を派遣した。また、薬物乱用防止教室研修会受講者名簿を各学校へ配布し、講師として活用できる外部人材等を周知した。</p> <p>②学校のニーズに応じた情報提供や職員派遣による校内研修サポートを行い、授業改善に向けて支援を行った。</p> <p>③調査研究成果の掲載、とちぎICTポータルサイト（総合教育センターWebサイト内）の過去の内容の見直しや新規内容の掲載を行うとともに、周知・活用により、授業改善やICT活用の支援を図った。</p> <p><課題></p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業支援に関する現場のニーズの把握が難しい。 ・周知・活用に関する内容が個々に届いていない。 	<p><取組・成果></p> <p>①性に関する指導では、専門医等派遣事業による外部人材の派遣に加え、映像教材を作成し授業等で活用できる環境整備を図っている。</p> <p>②昨年度の授業支援に関する学校の課題やニーズなどの要望を適切に把握し、それに応じた情報提供や職員派遣による校内研修サポートを行い、授業改善に向け支援していく。</p> <p>③調査研究成果の新規掲載、とちぎICTポータルサイトへの新規掲載など、総合教育センターWebサイト内の見直しや新規内容の掲載を行い、様々な研修の機会を通して周知・活用を図り、授業改善やICT活用を支援する。</p>
<p>5 時間外電話対応装置の設置</p> <p>【教育政策課】</p>	<p><事業内容></p> <p>県立学校において、長時間勤務の要因となる勤務時間外の電話対応を自動音声にすることで、教職員の本来業務が行えるように支援していく。</p> <p><取組・成果></p> <p>県立学校において、時間外電話装置を設置し、朝と放課後の時間外電話対応業務を減らした。</p>	<p><取組・成果></p> <p>自動音声への切り替え時間の見直しについて助言を続け、時間外電話対応業務を減らす取組を推進する。</p>

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>6 県立学校統合型校務支援システムの整備</p> <p>【教育政策課】</p>	<p><事業内容> 県立学校における学籍管理等に関する業務を標準化する。</p> <p><取組・成果> システムの円滑な活用を図るため、国の制度改正に対応した帳票等のカスタマイズや、それに伴ったマニュアルの整備を行った。</p> <p><課題> ・各校において、システム担当者の負担が多い。 ・設定方法や入力方法などが画面上で分かりづらく、操作性が悪い</p>	<p><取組・成果> <u>過去の間合せやマニュアルなどをまとめたポータルサイトを設置するなど、システムの円滑な活用と利便性向上を図っている。</u> 現システムに対するコールセンターなどへの改善意見をふまえ、次期システムの仕様等を検討する。</p>
<p>7 ICTを活用した業務改善の推進</p> <p>【教育政策課】</p>	<p><事業内容> ① ICTを活用した業務改善の方法について周知する。 ② 県全体のICT教育の推進を図るために、研究校を3校指定し、ICTを活用した業務改善の実践研究を行う。</p> <p><取組・成果> ①グループウェアのアンケート機能を活用した調査の実施方法について周知した。 ②研究校における採点支援システム等による業務改善の実践研究成果を、学校公開や研究発表大会で発表し、ポータルサイトで発信した。</p> <p><課題> ・学校における取組に差がある。 ・研究校における好事例の浸透に時間が掛かる。</p>	<p><取組・成果> ① ICTを活用した業務改善における調査結果の周知及び取組が進んでいない学校に対して、<u>具体的かつ丁寧な個別の支援を行った。</u> ②研究校における生成AI等による業務改善の実践研究成果を、公開授業や研究発表大会、ポータルサイト等で発信していく。 ③<u>全ての県立学校（特別支援を除く）に導入した採点支援システムの円滑な活用を図る。</u></p>

(4) 部活動指導の負担軽減

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>1 部活動指導員の配置に対する市町への補助</p> <p>【健康体育課】 【義務教育課】</p>	<p><事業内容> 国庫補助金を活用し、市町が行う中学校への部活動指導員配置事業に対する補助の実施。</p> <p><取組・成果> 運動部：15市町に73人配置した。 文化部：6市町に9人配置した。</p>	<p><取組・成果> 運動部：18市町に119人配置した。 文化部：7市町に17人配置した。</p>
<p>2 県立学校への部活動指導員配置</p> <p>【健康体育課】 【高校教育課】</p>	<p><事業内容> 県立学校における部活動に対して、専門的な知識・技能を有する部活動指導員を配置することにより、部活動の充実、活性化及び教員の負担軽減を図る。</p> <p><取組・成果> 運動部：県立学校36校に50人配置した。 文化部：県立学校8校に10人配置した。</p>	<p><取組・成果> 運動部：県立学校45校に68人配置した。 文化部：県立学校10校に12人配置した。</p>
<p>3 「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を活用した適正な学校部活動運営の推進及び部活動の地域移行の推進</p> <p>【健康体育課】 【高校教育課】 【義務教育課】 【生涯学習課】</p>	<p><事業内容> 市町や各学校において、国のガイドラインにのっとり、県の方針を参考に、学校部活動の方針を作成し、学校部活動運営の適正化を図ることができるよう支援する。また、部活動の地域移行を推進し、教員の部活動指導の負担軽減を図る。</p> <p><取組・成果> 市町や各学校において、学校部活動の方針の作成や、部活動の地域移行を推進する際に参考となる「栃木県学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方に関する方針」を令和6年3月に策定した。 毎年度実施している中・高運動部活動調査により、休養日の設定及び活動状況を把握した。</p> <p><課題> 部活動指導員及び地域クラブ活動指導者となり得る人材が不足している。</p>	<p><取組・成果> 研修や会議等の機会を捉え、適正な学校部活動運営について指導・助言を実施する。 また、部活動の地域移行に関する実証事業を実施し、多様な地域クラブ活動の事例など、他地域が参考にできるモデルケースの創出に取り組む。 <u>指導者の確保に向けては、関係団体と連携を図りながら、「栃木県部活動指導員・地域クラブ活動指導者バンク」への登録者数を増やしていく。また、有資格の指導者の確保に向けて、栃木県スポーツ指導者資格取得助成事業の周知に努める。</u></p>

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>4 中体連・高体連主催大会数の見直し</p> <p>【健康体育課】</p>	<p><事業内容></p> <p>中体連や高体連が主催する大会の全体像を把握し大会等の統廃合について、主催者と協議するとともに、各学校の運動部が参加する大会数の上限の目安等を検討する。</p> <p><取組・成果></p> <p>県中体連においては、令和5年3月に、栃木県中学校春季体育大会及び栃木県中学校総合体育大会の統合を決定した。これにより、県中体連が主催する大会は、年3回の開催から、栃木県中学校総合体育大会及び栃木県中学校新人体育大会の年2回の開催となった。</p> <p><課題></p> <p>大会の削除が、教員の負担軽減につながっているか。また、生徒にどのような影響があるかを精査し、大会参加の在り方等について引き続き検討する必要がある。</p>	<p><取組・成果></p> <p>毎年度実施している中・高運動部活動調査により、大会数の全体像を把握する。</p> <p>また、中体連の大会数が減少したことに伴う影響についても調査する。</p>
<p>5 中文連・高文連主催事業の把握・見直し</p> <p>【高校教育課】</p> <p>【義務教育課】</p> <p>【生涯学習課】</p>	<p><事業内容></p> <p>中文連や高文連が主催する事業の全体像を把握し、各学校の文化部が参加する事業数の適正な上限の目安等を定める。</p> <p><取組・成果></p> <p>総会資料及び総合文化祭への出席により、実施状況を把握した。</p>	<p><取組・成果></p> <p>総会資料及び総合文化祭への出席により、実施状況を把握する。</p>

(5) 学校運営体制の充実

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>1 管理職の取組への支援 【教育政策課】</p>	<p><事業内容> ①校長研修（学校における働き方改革マネジメント研修）を実施する【再掲】 ②時間外在校等時間の長い教職員が多い県立学校等に出向き、当該校の課題や取組について指導・助言を実施する。</p> <p><取組・成果> ①校長研修（高等学校・特別支援学校対象）において、外部講師を招いた講話「組織で進める業務改善のポイント」を実施した。【再掲】 ②県教委の働き方改革担当者が、超勤時間が長い教職員の多い県立学校5校に出向き、取組や課題を確認し、管理職等へ業務の平準化の実施等について指導・助言を実施した。</p> <p><課題> 時間外在校等時間の長い教職員がまだ一定数いる。</p>	<p><取組・成果> ①校長研修（小・中学校、義務教育学校）において、外部講師を招いた講話「学校における働き方改革」を実施した。【再掲】 ②県立学校10校に出向き取組や課題を確認し、他校の好事例紹介や時間外在校等時間が長い教員の業務割り振りの変更など具体的な取組の実施について、管理職等への指導・助言を実施している。</p>
<p>2 小・中、義務教育学校における少人数学級の推進と教員定数の改善・加配の国への要望 【義務教育課】</p>	<p><事業内容> 令和2年度より、小・中・義務教育学校全学年における35人以下学級を本県独自に実施している。 義務教育標準法の改正による中学校全学年の35人以下学級の実現、指導方法工夫改善等各種加配定数の改善・充実、専門的知識を有する人員の配置、教職員給与等の改善などについて、全国都道府県教育委員会連合会と連携して引き続き国に要望していく。</p> <p><取組・成果> 要望活動を行った。</p>	<p><取組・成果> 前年度に引き続き要望活動を行った。</p>

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>3 外部人材の活用</p> <p>【教育政策課】</p> <p>【学校安全課】</p> <p>【義務教育課】</p> <p>【高校教育課】</p> <p>【特別支援教育課】</p> <p>【健康体育課】</p>	<p><事業内容></p> <p>専門性をもった外部人材等を活用することで、各学校の働き方改革を支援していく。</p> <hr/> <p><取組・成果（主なものを掲載）></p> <p>①部活動指導員の配置 運動部：市町へ73名、県へ50名配置 文化部：市町へ9名、県へ10名配置</p> <p>②教員業務支援員の配置 県立学校：60名配置 市町立学校：203名分間接補助</p> <p>③ICT支援員の配置（県立学校に17名配置）</p> <p>④SSWの県立学校（3校）及び全中学校区（中核市を除く）への配置</p> <p>⑤SCを全中学校区に配置</p> <p>⑥就労支援コーディネーターの配置（県内3地区に各1名配置）</p> <p><課題></p> <p>外部人材の数が不足し、十分活用できていない学校が一定数ある。</p>	<p><取組・成果（主なものを掲載）></p> <p>①部活動指導員の配置 運動部：市町へ配置する119名、県へ配置する68名の指導員を予算化済み 文化部：市町へ配置する17名、県へ配置する12名の指導員を予算化済み</p> <p>②教員業務支援員の配置 県立学校：60名配置 市町立学校：221名分間接補助</p> <p>③ICT支援員の配置（県立学校に5名配置）</p> <p>④SSWの県立学校（4校）及び全中学校区（中核市を除く）への配置</p> <p>⑤SCを全中学校区に配置</p> <p>⑥就労支援コーディネーターの配置（県内を2地区に分け、各1名配置）</p> <p>・引き続き、国の財源確保について要望を続ける。</p>

取組内容（関連課所名）	令和5年度	令和6年度
<p>4 保護者・地域・関係機関等の連携</p> <p>【生涯学習課】 【総合教育センター】</p>	<p><事業内容></p> <p>①国庫補助金を活用し、市町が実施する地域学校協働活動を支援する。</p> <p>②学校と地域の連携・協働を支援するため、地域学校協働活動推進員、地域コーディネーター、地域連携教員等を対象にした研修を実施するとともに、学校支援につながるようなボランティア関連の学習情報の提供を行う。</p> <p><取組・成果></p> <p>①県内14市町において、地域学校協働本部や放課後子ども教室等の地域学校協働活動を支援した。</p> <p>②学校と地域の連携・協働の推進に携わる方を対象とした研修を実施した。また、とちぎかがやきネットにおいてボランティア養成講座やボランティア活動情報を、とちぎレインボーネットにおいて体験活動等の学習情報を提供した。</p> <p><課題></p> <p>コミュニティ・スクールの導入が進んでいる現状への対応として、そのねらいや運営の在り方等について研修する機会が少ない。</p>	<p><取組・成果></p> <p>①地域学校協働本部や放課後子ども教室等で実施する地域学校協働活動を支援している。</p> <p>②学校と地域の連携・協働の推進に携わる方を対象に習熟度別に研修を項目ごとに見直して実施し、<u>統括的な役割を担える人材を育成</u>することで、地域人材の発掘及び育成を加速させる。また、とちぎかがやきネットにおいてボランティア養成講座やボランティア活動情報を、とちぎレインボーネットにおいて体験活動等の学習情報を提供する。</p> <p>③<u>地域とともにある学校づくりの推進に資する地域学校協働活動や学校運営協議会の在り方等について学ぶ研修を実施する。</u></p>
<p>5 長時間勤務者等に対する産業医等による面接指導</p> <p>【学校安全課】</p>	<p><事業内容></p> <p>月の時間外勤務時間が80時間を超える職員等に対し、産業医等による面接指導を行う。</p> <p><取組・成果></p> <p>県立学校において、産業医による長時間勤務者等に対する面接指導を実施すると共に、必要に応じた業務配分の見直し等の措置を講じた。</p>	<p><取組・成果></p> <p>引き続き、県立学校において、産業医による長時間勤務者等に対する面接指導を実施すると共に、適宜必要な措置を講じている。</p>